

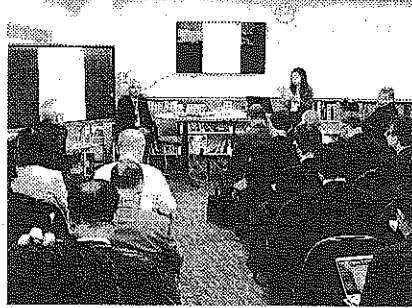
地域に根差した建設業のこれから

学舎ム
工一
館オ
和フ
が

成長管理型のまち提案

和合館工学会(代表理事・小野貴史小野組社長)は、仙台市内のフォレスト仙台で和合館@東北フォーラム2019「地域に根差した建設産業のこれから」を聞いた。写真。北上山地への誘致を目指す国際プロジェクトILC(国際リニアコライダー)による地域へのインパクト、地域建設企業とまちづくりのあり方などが紹介された。

この中で「アジア初の巨大国際機関・ILCの概要と少子高齢化・人口激減ニッポン



のまちづくり」をテーマに講演した吉岡正和高エネルギー加速器研究機構(KEK)名誉教授は「国際的な物理の計

画だが、地域にとっては新たなまちづくりというインパクトが重要だ」と強調し、数千人の研究者とその家族の新たな生活拠点づくりに向けた検討の一端を紹介した。

新たなまちづくりについて

吉岡氏は「従来の『分譲撤退型』の住宅団地ではなく、東北の特長を生かしてコミュニティの価値を高め続ける『成長管理型』のまちが必要」とし、エリアマネジメントやデザインコード導入、地域資源の活用、エネルギーセンターによるライフラインの供給などについて、さまざまな企業と共同研究を進めていることを明らかにした。

元東北地方整備局仙台港湾空港技術調査事務所長の地本敏雄本間組東北支店理事土木部長は「東北地域と土木を取

り巻く環境については「官庁OBの視点」と題して講演し、これからの東北に必要な取り組みとして、▽インバウンド(訪日外国人客)を見据えた体験型観光▽地域防災力▽コミュニティ機能――の3点を紹介した。

その上で、今後地域建設企業が力を発揮できる場として「グリーンインフラなどの『余白』を生かして地域の課題を解決する取り組み」を挙げ、「簡単に規格化やマニュアル化できない分野だが、経験を積み上げることで公共的な役割を果たしてほしい」と期待を寄せた。